

V 調査研究・技術開発

1 研究企画事業

(1) 客員研究員の委嘱

① 客員研究員制度の概要

大学や外部研究機関等から、環境科学に関する分野で専門的知識を有する研究者を客員研究員として委嘱し、研究機能の向上及び活性化並びに研究体制の充実を図ることを目的に、平成17年7月15日に客員研究員設置規程を策定した。客員研究員の職務は次のとおりである。

- ・研究職員に対する研究企画、研究手法、研究成果のとりまとめ等についての指導・助言
- ・センターにおける研究の実施
- ・その他、センターにおける研究の推進等に寄与すると認められる活動

② 客員研究員(R7.3.31現在)

筑波大学生命環境系	教授	内海	真生
茨城大学農学部	教授	黒田	久雄
国立環境研究所地域環境保全領域	領域長	高見	昭憲
筑波大学生命環境系	教授	辻村	真貴
茨城大学地球・地域環境共創機構水圏環境フィールドステーション	准教授	中里	亮治

③ 客員研究員による助言等

区 分	回数
ハス田群からの汚濁負荷低減に関する調査研究関係	2

(2) 研究成果発表会の開催（再掲(P22 3 研究成果発表会の開催)）

令和6年12月20日（金）に成果発表会を開催し、口頭5件、ポスター11件の発表を行った。

(3) 公開セミナーの開催（再掲(P23 4 公開セミナーの開催)）

令和7年2月15日（土）に公開セミナーを開催し、基調講演と口頭発表2件を行った。

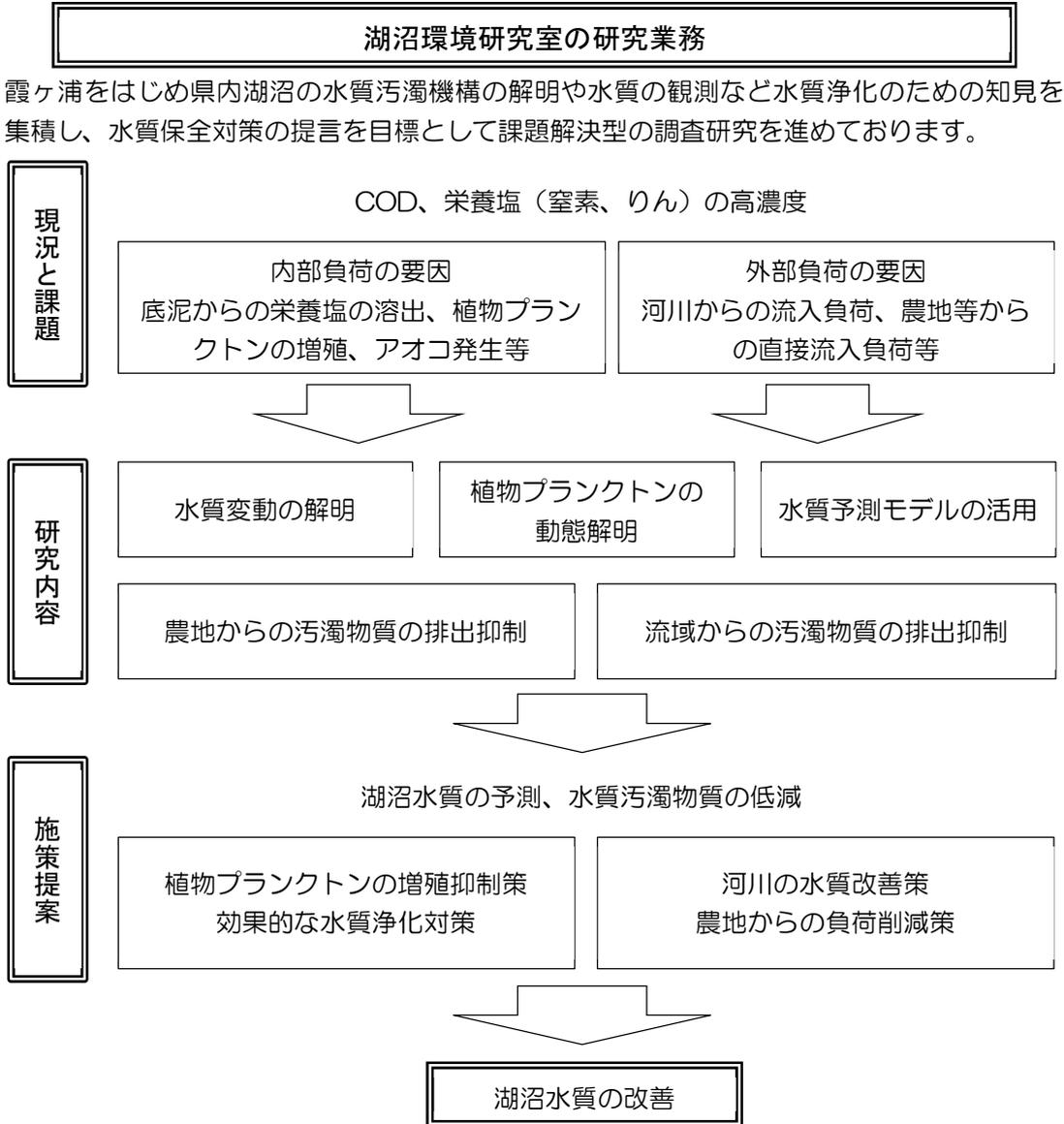
(4) 騒音振動悪臭実務研修会の開催

- ・開催日 令和6年7月26日(金)
- ・参加者 市町村職員 39名
- ・内容 騒音・振動及び悪臭防止に係る規制について
騒音及び悪臭物質の測定について

2 調査研究事業

(1) 湖沼環境研究室の調査研究事業

【各事業の概要】



【各事業の概要】

① 霞ヶ浦に関する調査研究事業

霞ヶ浦における水質汚濁機構を解明するための調査研究を行うとともに、霞ヶ浦における諸課題を解決するために以下の調査研究を実施した。

ア 水質変動の解明に関する調査研究

霞ヶ浦の水質変動要因を解明するためには、継続的な調査が必要であり、月1回、湖内16地点で水質調査、湖内8地点で植物・動物プランクトン調査を実施した。主な水質項目の年平均値は湖心でCODが7.6 mg/L (R5 7.8 mg/L)、全窒素が0.69 mg/L (R5 0.72 mg/L)、全りんが0.070 mg/L (R5 0.080 mg/L)、釜谷沖でCODが8.6 mg/L (R5 9.4 mg/L)、全窒素が1.1 mg/L (R5 1.1 mg/L)、全りんが0.075 mg/L (R5 0.077 mg/L)であった。

また、モニタリングデータを用いて霞ヶ浦水質予測モデルによりシミュレーションを行うことで、気候変動の影響など水質変動要因の検討を行った。

イ アオコに関する調査研究

アオコの原因となる藍藻類が有するフィコシアニン濃度を調査することにより、霞ヶ浦湖内及びその流入河川におけるアオコの発生状況を把握し、アオコ情報として関係機関に情報提供することでアオコ対策に資するとともに、ホームページに掲載することで広く県民へ発信した。

ウ 流入河川における汚濁負荷に関する調査研究

銚田川流域における畜産事業場からの排水の影響を把握するため、銚田川およびその支川において水質等の調査を行い、水質変動状況を把握した。

また、山王川流域における事業所指導の強化など各種施策の効果を確認するため、山王川において水質・流量調査を行い、負荷削減状況を把握した。

エ ハス田の汚濁負荷に関する調査研究

ハス田から霞ヶ浦へ流入する汚濁負荷量を把握するため、ハス田の排水路等で水質調査を実施し、水質変動状況を把握した。

② 涸沼に関する調査研究

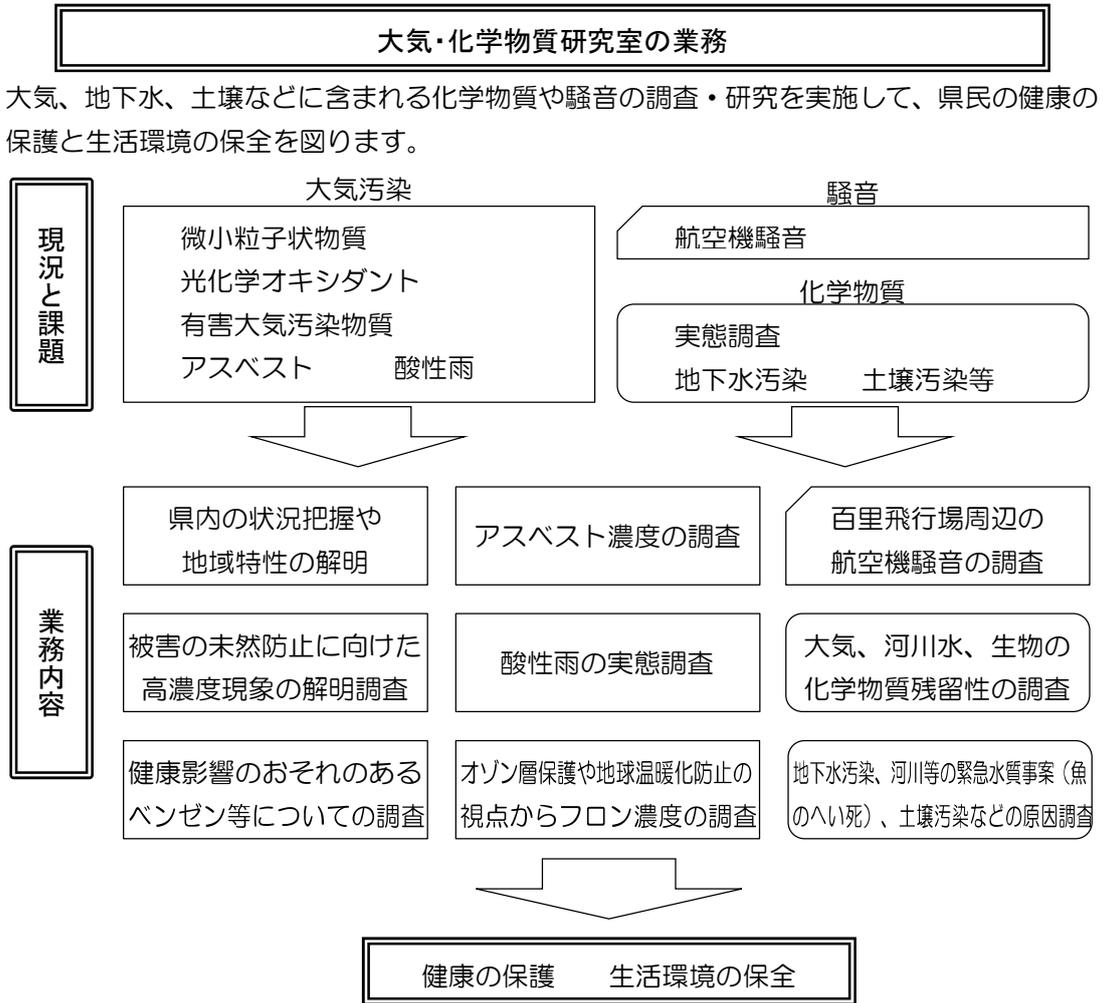
涸沼の水質変動要因を解明するためには、継続的な調査が必要であり、月1回、湖内8地点と流入出河川4地点で水質調査を実施するとともに、湖内3地点での植物・動物プランクトン調査を実施した。主な水質項目の年平均値（上層、湖内8地点平均）はCODが7.2 mg/L (R5 6.4 mg/L)、全窒素が1.5 mg/L (R5 1.5 mg/L)、全りんが0.10 mg/L (R5 0.096 mg/L)であった。令和6年度の水質は、前年度と比べてCODがやや上昇し、全窒素及全りんはほぼ横ばいであった。

③ 牛久沼に関する調査研究

牛久沼の水質変動要因を解明するためには、継続的な調査が必要であり、月1回、湖内8地点と流入河川4地点で水質調査を実施するとともに、湖心での植物・動物プランクトン調査を実施した。主な水質項目の年平均値（湖内8地点平均値）は、CODが8.1 mg/L (R5 8.6 mg/L)、全窒素が1.2 mg/L (R5 1.1 mg/L)、全りんが0.082 mg/L (R5 0.084 mg/L)であった。令和6年度の水質は、前年度と比べてCODがやや低下し、全窒素及び全りんはほぼ横ばいであった。

(2) 大気・化学物質研究室の調査研究事業

【事業概要】



【各事業の概要】

① 大気汚染に関する調査研究

ア 微小粒子状物質（PM2.5）に関する研究

肺の奥深くまで入りやすいため、呼吸系や循環器系など人の健康への影響が懸念されている微小粒子状物質（PM2.5）について、県内における地域特性を明らかにするため、国の「微小粒子状物質（PM2.5）成分分析ガイドライン」に基づき、季節毎に成分分析を実施した。また、関東甲信静の自治体と協力して気象データ等も含めた解析を行い、高濃度の原因解明に向けた研究を行った。

イ 光化学オキシダントに関する研究

全国的に環境基準未達成が続いている光化学オキシダントについても、PM2.5と同様に関東甲信静の自治体と協力して前駆物質の濃度測定や常時監視データの解析を行い、汚染物質の動きや広範囲での高濃度化の要因解明のための基礎データを取得した。

また、国立環境研究所と地方環境研究所とのⅡ型共同研究に参加し、光化学オキシダント高濃度事例についての解析を進めている。

ウ 有害大気汚染物質調査

大気汚染防止法で「継続的に摂取した場合、人の健康を損なうおそれがある」と定められている有害大気汚染物質について、国のモニタリング指針に基づきベンゼン等の22物質を県内の7地点において調査した結果、塩化ビニルモノマーは1地点で指針値を超過したが、その他の調査地点では指針値を達成していた。塩化ビニルモノマーを除いた物質では、7地点すべてで環境基準等を達成しており、概ね例年並みであることを確認した。指針値を超過した塩化ビニルモノマーは引き続き状況を注視してゆく。

エ 大気中のフロン濃度調査

オゾン層保護や地球温暖化防止の観点から、オゾン層破壊物質や温室効果ガスであるフロン類12物質について調査した結果、例年並みの濃度で推移し、全国と同程度であった。

オ 大気中のアスベスト(石綿)調査

一般環境における大気中のアスベスト繊維数濃度の調査を行った結果、例年と同程度であり、一般環境目安を下回っていた。

カ 酸性雨の実態把握調査

県内における酸性雨の実態を把握するため、酸性の程度を表わすpH等の調査を行った結果、全国平均と同程度であった。酸性雨の目安の値(pH5.6)よりは低く、酸性の状態が続いている。

② 騒音に関する調査研究

ア 百里飛行場周辺地域における航空機騒音実態調査

百里飛行場について、航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、飛行場周辺の10地点で航空機騒音を調査した結果、10地点全てで環境基準を達成していた。

③ 化学物質に関する調査研究

ア 化学物質環境実態調査

環境省が化学物質の環境、生物への残留状態を継続的に把握することを目的として実施している化学物質環境実態調査の委託を受け、県内の大気、河川水、底泥、魚類の化学物質の調査を実施した。その結果は、化学物質の環境安全性評価や環境汚染の未然防止に役立てられる。

イ 水環境化学物質調査

県内の公共用水域14地点において、人の健康の保護に係る要監視項目及び水生生物の保全に係る要監視項目32物質、魚類(メダカ)に内分泌攪乱作用があるとされる1物質について実態を調査した結果、指針値等が定められた項目については指針値等の超過はなかった。

前回の調査で暫定指針値の超過があった県内の公共用水域1地点においてモニタリング調査をした結果、PFOS及びPFOAの合算値について暫定指針値を超過はなかった。

④ 公害事案等処理対策調査

地下水汚染等について、検体を分析し原因を特定する調査を関係行政機関と連携して実施した。

3 共同研究事業

大学や他の研究機関との共同研究を次のとおり実施した。

相手方	課 題 名	期 間	内 容
茨城大学	湖沼の内部負荷に着目した、堆積有機物の質的動態の解明（科研費）	R4～R6	<ul style="list-style-type: none"> 植物プランクトンの脂肪酸組成測定（センター）および解析 植物プランクトンの単離培養および群集解析（茨城大学）
筑波大学 芝浦工業大学	霞ヶ浦における貧酸素水塊の形成機構と微生物及び栄養塩動態に関する調査研究	R5～R6	<ul style="list-style-type: none"> 検体（湖水及び底泥）採取（年4回）（センター） 検体の分析、結果の解析（筑波大学、芝浦工業大学）
中央大学	りん回収資源化に関する研究	R5～	<ul style="list-style-type: none"> 検体（底泥）採取（年2回程度）（センター） 検体からのりん回収試験の実施（中央大学）
国立環境研究所	里海里湖流域圏の生態系機能を活用した生物多様性及び生態系サービス回復に関する研究（Ⅱ型）	R6～R8	<ul style="list-style-type: none"> 全国の海域・流域の生物・水質調査（センター他） 測定結果の解析・とりまとめ（国環研）
	光化学オキシダント等の変動要因解析を通じた地域大気汚染対策提言の試み（Ⅱ型）	R4～R6	<ul style="list-style-type: none"> オキシダント高濃度事例解析（センター他） 解析手法に関する講習会開催、結果とりまとめ（国環研）
	レベル3建材からのアスベスト散逸実態とその影響に関する研究（Ⅱ型）	R6～R8	<ul style="list-style-type: none"> 苦情等の共有や分析技術に関する情報交換、実地調査（センター他） 結果とりまとめ（国環研）
	災害時等における化学物質の網羅的簡易迅速測定法を活用した緊急調査プロトコルの開発（Ⅱ型）	R4～R6	<ul style="list-style-type: none"> 共通試料の測定解析（センター他） 結果とりまとめ（国環研）
関東地方大気環境対策推進連絡会 微小粒子状物質・光化学オキシダント調査会議	微小粒子状物質・光化学オキシダント合同調査	H17～	<ul style="list-style-type: none"> 統一期間におけるPM2.5成分分析 関東地方におけるPM2.5高濃度事例解析 統一期間におけるVOC、アルデヒド類の濃度測定 関東地方における光化学オキシダント高濃度事例解析

4 大学、自治体、海外政府等の視察

開催日	機関名等	テーマ	参加者数 (名)
令和6年 11月9日	インドネシア環境林業省	センターの概要と調査研究の 取組み	9名
令和6年 11月12日	日越大学修士課程インターン シップ	センターの概要と調査研究の 取組み	21名

5 大学、他県等の委員会の委員委嘱

委員会の名称	委嘱機関	委嘱期間	氏名
新11条検査審査会委員	(公社) 茨城県 水質保全協会	R6.6.25～ R7.3.31	研究調整監(技術 総括) 野口 智子
茨城大学地球・地域環境共創機構水圏環境フ ィールドステーション共同利用協議会委員	茨城大学	R5.4.1～ R7.3.31	首席研究員兼湖沼 環境研究室長 福田 聡
茨城大学地球・地域環境共創機構水圏環境フ ィールドステーション共同利用協議会「霞ヶ 浦流域フィールド教育コンソーシアム」委員			